



# 目で見る関東財務局管内の経済概況

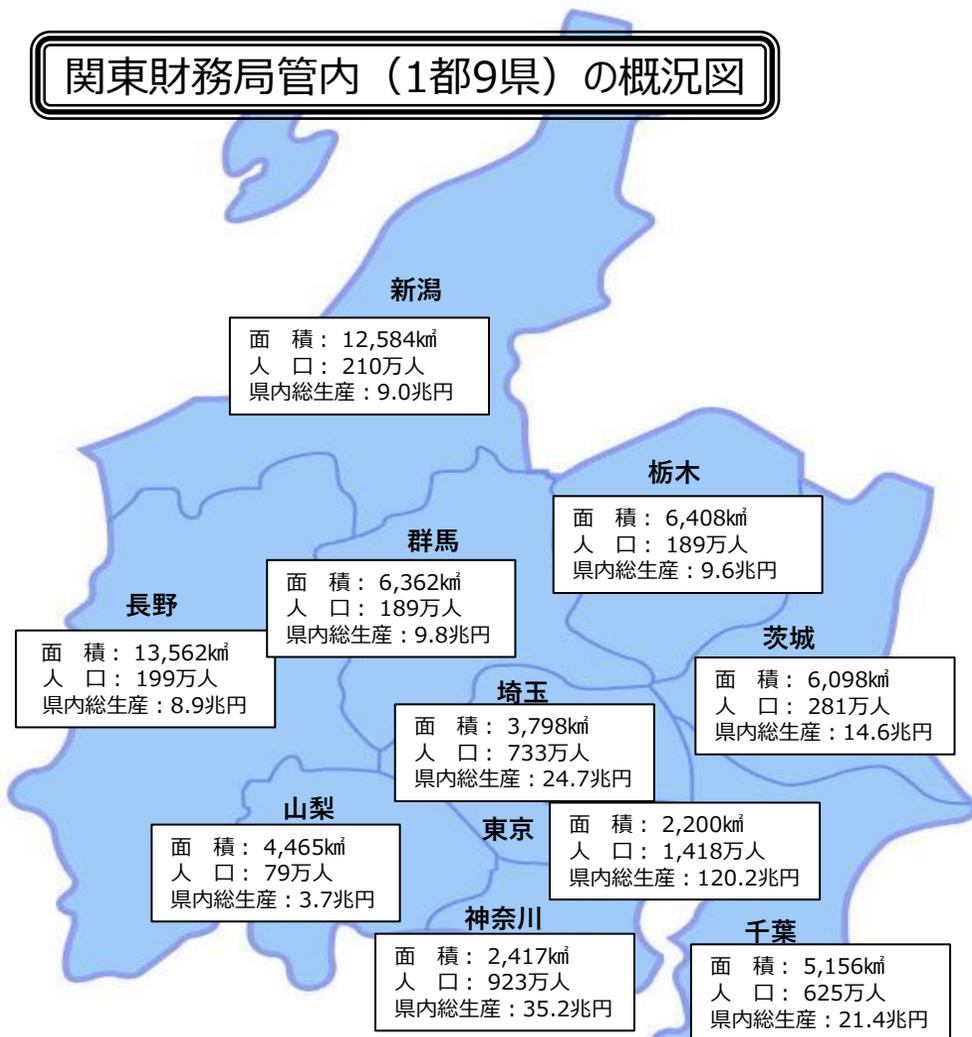
2026年2月  
財務省関東財務局  
経済調査課

# 1.面積、人口、経済の規模

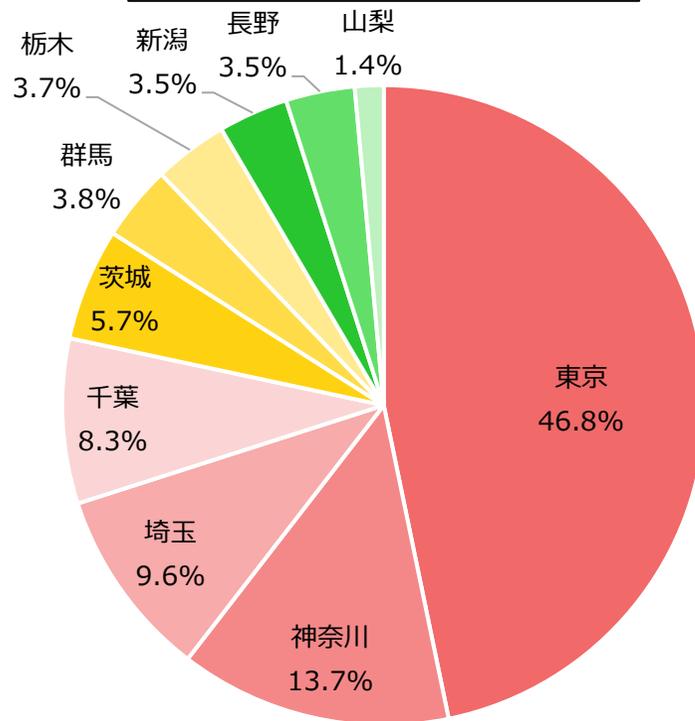
関東財務局の管轄地域は、関東甲信越の1都9県です。管内の人口と県内総生産（名目）は、全国の約4割を占めています。

- 面積（令和7年10月1日時点）… 63,050km<sup>2</sup> 全国の16.7%（全国：377,980km<sup>2</sup>）
- 人口（令和6年10月1日現在）… 4,844万人 全国の39.1%（全国：12,380万人）
- 令和4年度県内総生産（名目）… 257.1兆円 全国の43.1%（全国：595.8兆円）

## 関東財務局管内（1都9県）の概況図



## 管内における県内総生産構成比



(注) 構成比の計は都県ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

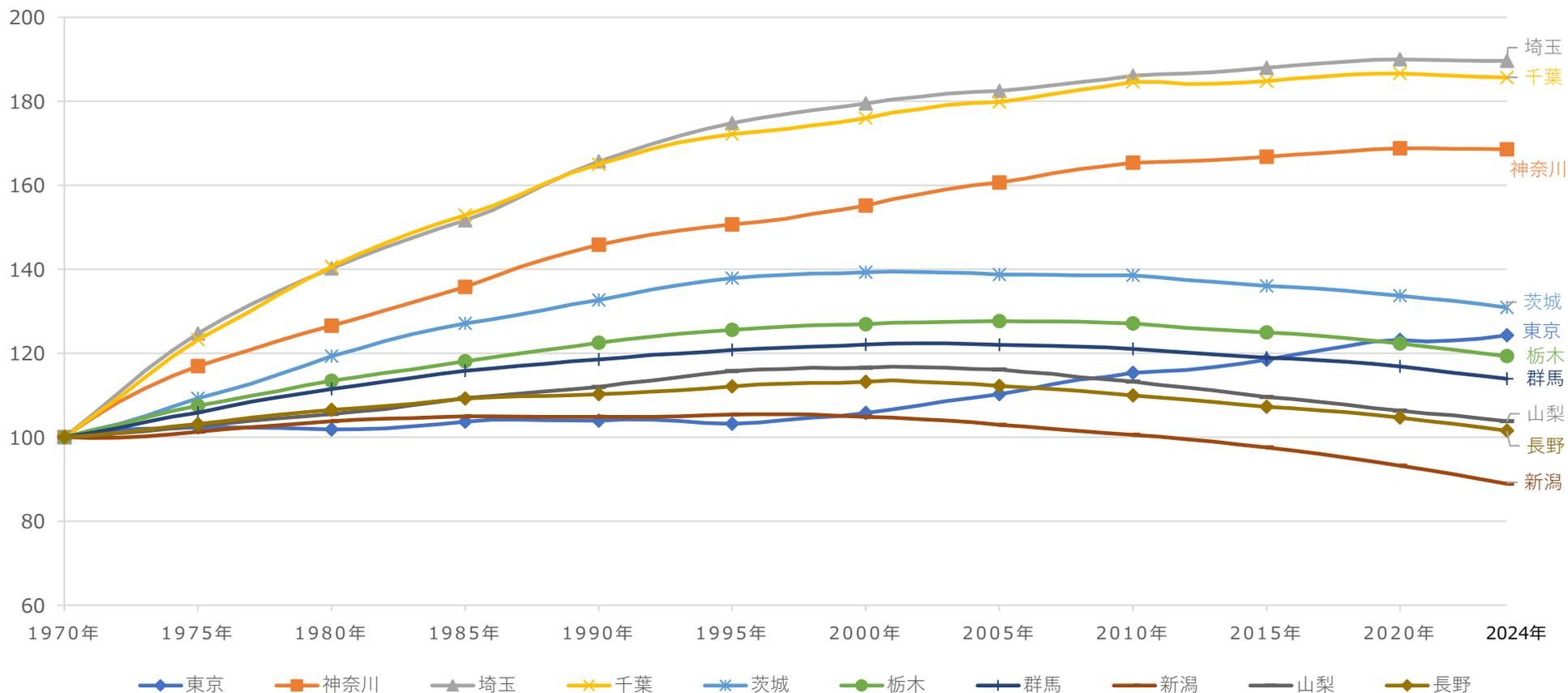
資料出所：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和7年10月1日現在）  
総務省統計局「人口推計」（令和6年10月1日現在）  
内閣府「令和4年度県民経済計算」

## 2. 各都県の人口増減推移

- 東京…1990年代までは概ね横ばいで推移していましたが、2000年頃から増加率が大きくなっています。
- 神奈川・埼玉・千葉…他の都県と比べ増加率が大きくなっており、特に埼玉・千葉は、1970年比で2倍近くの人口となっています。
- 北関東・甲信越…2000年代前半までは増加傾向にありましたが、その後減少に転じています。

(都県の1970年10月1日時点の人口=100)

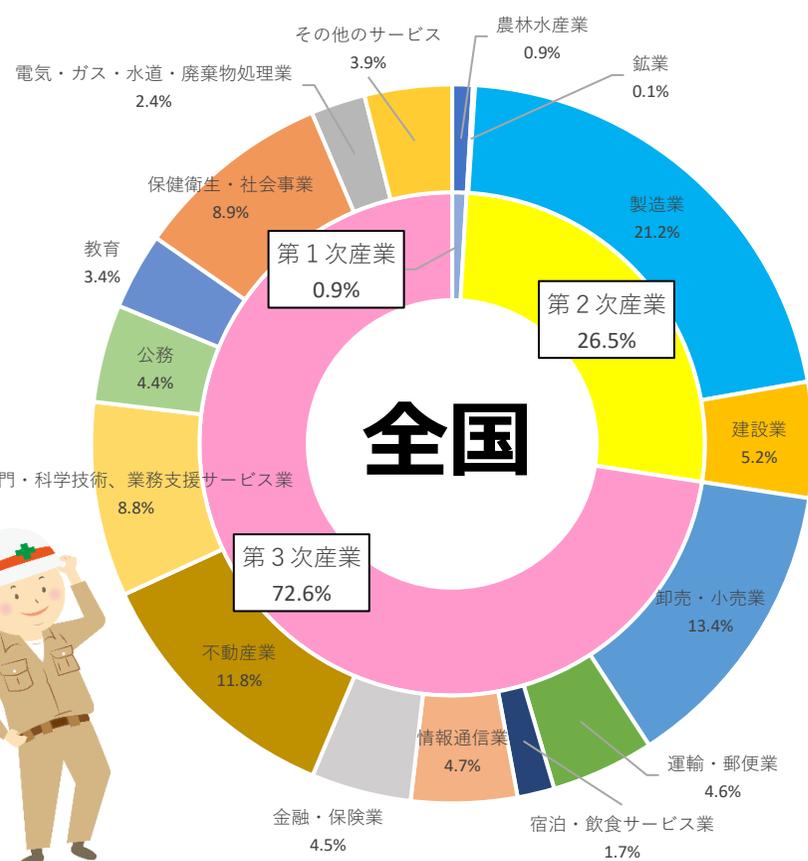
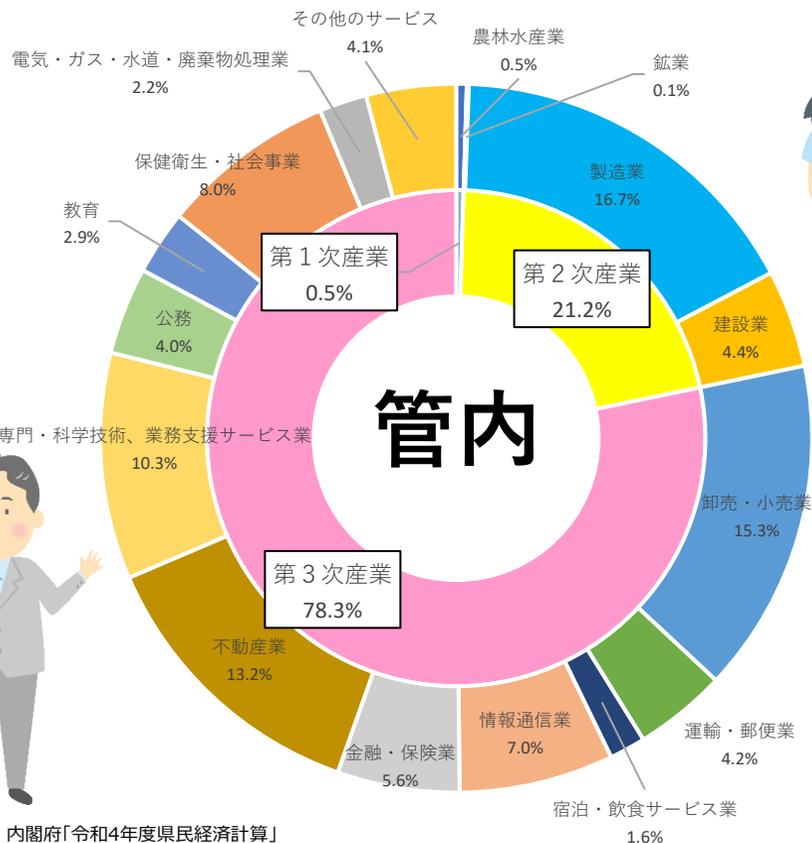
### 都県別人口増減推移



# 3. 関東財務局管内の経済構造

- 管内の産業構成比を全国と比較すると、第1次、第2次産業の割合は低く、第3次産業の割合が高くなっています。
- 第3次産業の業種別割合では、「情報通信業」、「卸売・小売業」等が全国を上回っています。

管内及び全国の産業構成比

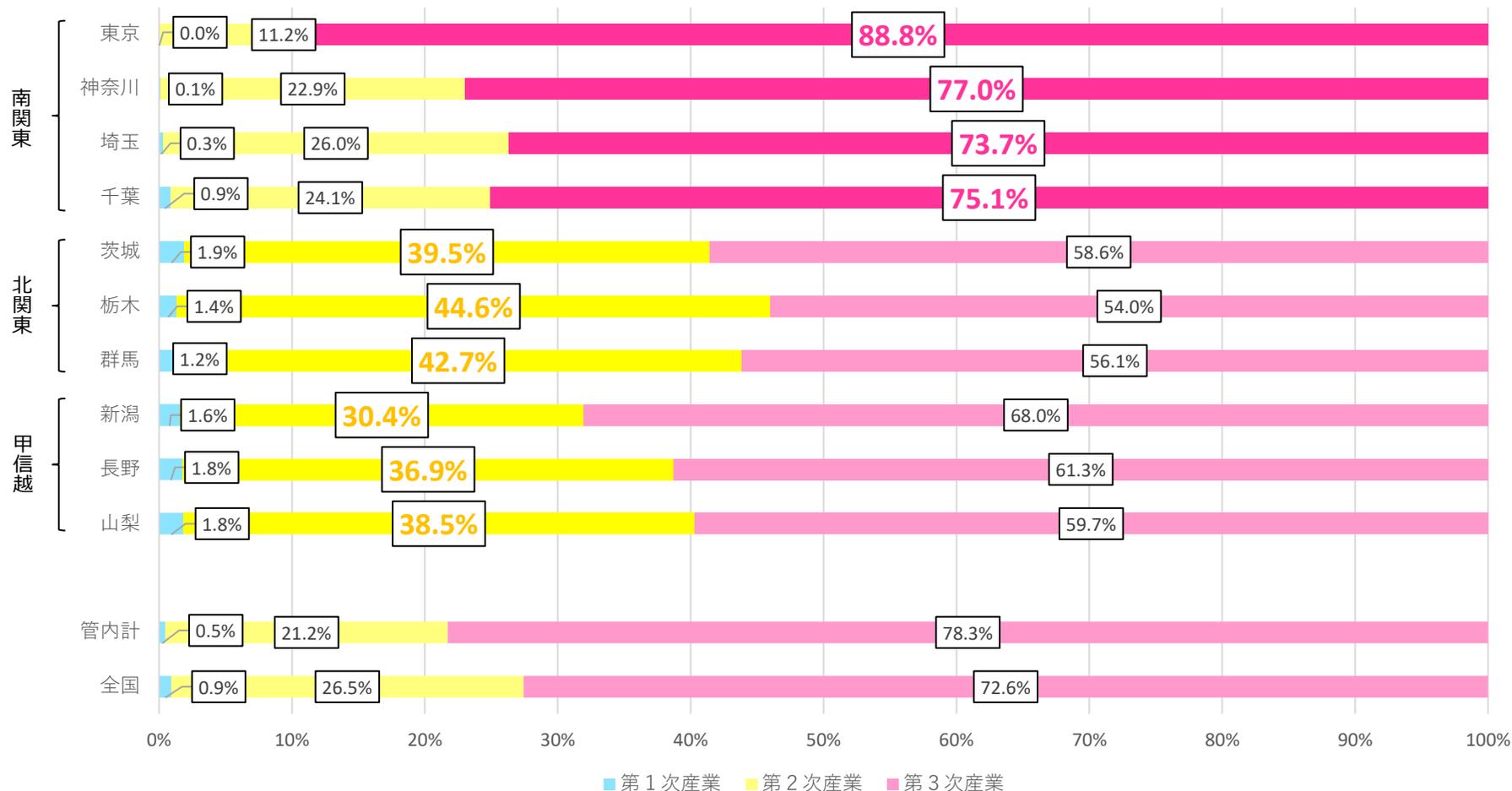


資料出所：内閣府「令和4年度県民経済計算」

(注) 構成比は、「輸入税－総資本形成に係る消費税」を除く産業計ベースで算出。  
また、構成比の計は項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

# 4.各都県の経済構造

- 第1次産業…南関東が全国よりも低くなっている一方、北関東、甲信越は全国よりも高くなっています。
- 第2次産業…北関東、甲信越が全国よりも高くなっており、特に、栃木、群馬は4割を超えています。
- 第3次産業…南関東が全国より高くなっており、特に、東京は約9割となっています。



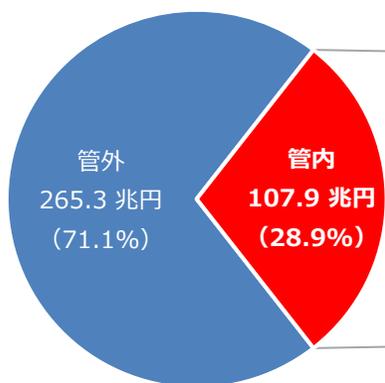
資料出所：内閣府「令和4年度県民経済計算」

(注) 構成比は、「輸入税－総資本形成に係る消費税」を除く産業計ベースで算出。  
また、構成比の計は項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

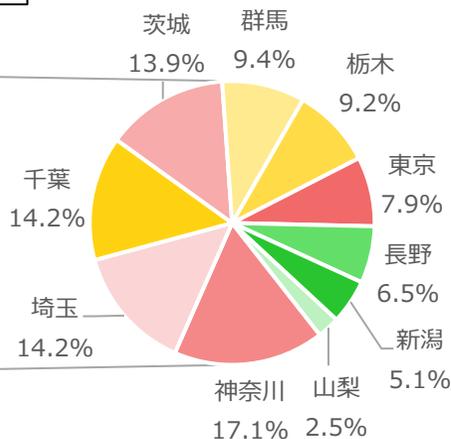
# 5. 関東財務局管内における製造業の状況

- 管内出荷額は約108兆円と全国の約3割を占めており、都県別では神奈川、埼玉、千葉、茨城の割合が高くなっています。
- 工場新設・増設件数は、全国のなかでも、茨城（全国順位1位）、埼玉（同7位）、群馬（同8位）が多くなっています。
- 各都県の製造品出荷額の順位では、輸送機械、食料品、化学が上位に入っている都県が多くなっています。

管内・各都県製造品出荷額

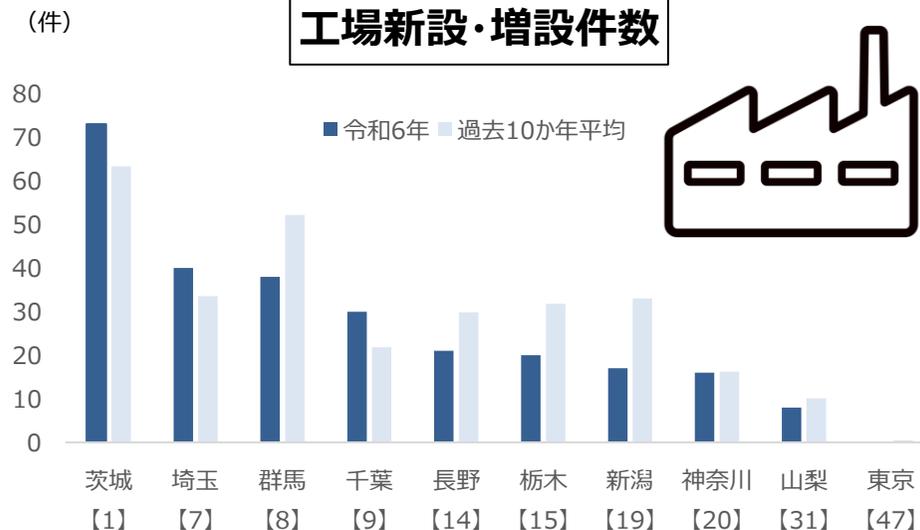


都県別割合



(注) 構成比の計は都県ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

工場新設・増設件数



(注1) 【】内の数字は、令和6年における全国順位  
 (注2) 過去10か年平均は、平成27年～令和6年の平均件数

<都県別製造品出荷額上位3業種>

	全国	管内	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野
<b>第1順位</b>	輸送機械	輸送機械	化学	輸送機械	輸送機械	輸送機械	石油・石炭製品	輸送機械	輸送機械	化学	生産用機械	情報通信機械
出荷額 (兆円)	79.8	15.3	2.0	1.6	3.8	2.8	3.9	1.4	4.0	0.8	0.8	1.1
構成比 (%)	(21.4)	(14.2)	(13.4)	(16.1)	(37.0)	(18.2)	(25.7)	(16.3)	(21.8)	(15.5)	(28.0)	(15.9)
<b>第2順位</b>	化学	食料品	生産用機械	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学	食料品	石油・石炭製品	食料品	食料品	電子部品・デバイス
出荷額 (兆円)	33.4	11.8	1.9	1.2	1.0	2.3	2.6	0.9	2.5	0.8	0.3	0.9
構成比 (%)	(8.9)	(10.9)	(12.9)	(12.5)	(9.5)	(14.9)	(16.7)	(10.3)	(13.7)	(14.9)	(10.2)	(13.1)
<b>第3順位</b>	食料品	化学	食料品	電気機械	化学	化学	鉄鋼	印刷・同関連	化学	金属製品	電子部品・デバイス	生産用機械
出荷額 (兆円)	33.0	10.9	1.7	0.9	0.7	1.6	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	0.9
構成比 (%)	(8.8)	(10.1)	(11.1)	(9.3)	(7.2)	(10.4)	(14.3)	(9.5)	(11.1)	(11.6)	(8.1)	(12.2)

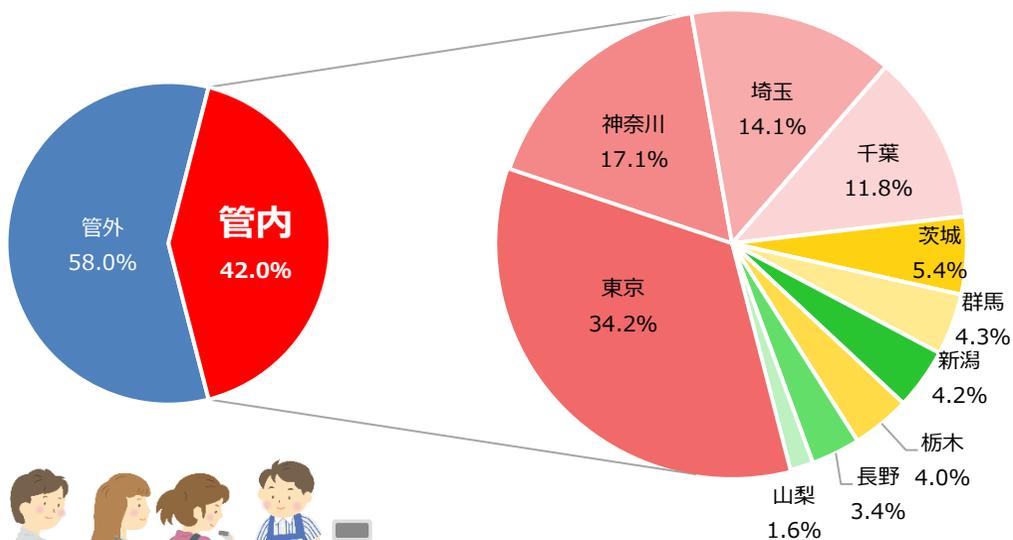
資料出所：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査【製造業事業所調査】」  
 経済産業省「2024年工場立地動向調査」

(注) 下段の数値は、当該都県における業種構成比

# 6. 関東財務局管内における個人消費の状況

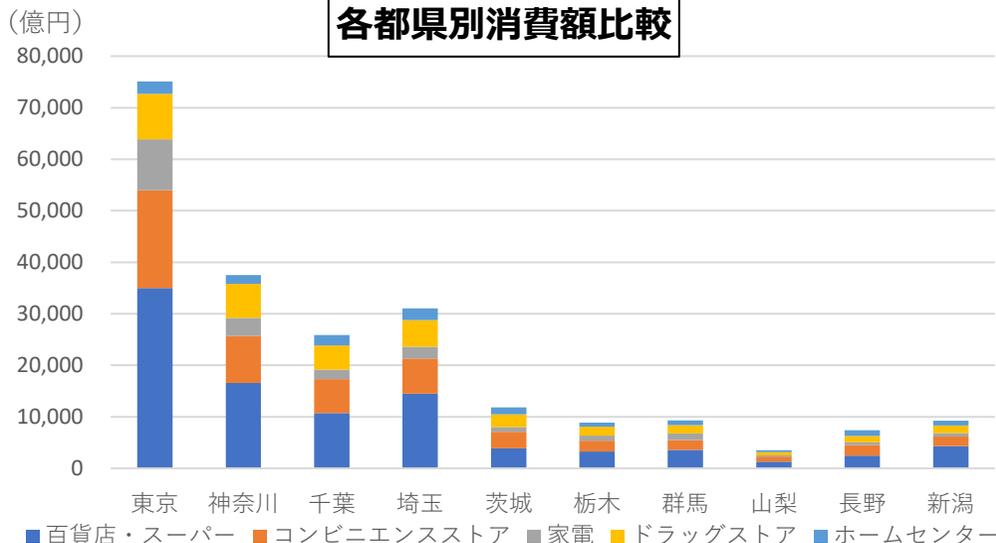
- 管内の個人消費額は全国の約4割を占めています。構成比をみると東京が約3割、神奈川・千葉・埼玉を合わせた1都3県で7割強を占めています。なお、東京の個人消費額は、山梨の約20倍、神奈川の2倍の大きさです。
- 乗用車新車登録届出台数は、南関東が多いですが、人口当たりの届出台数でみると、北関東、甲信越が多くなっています。

管内個人消費額割合

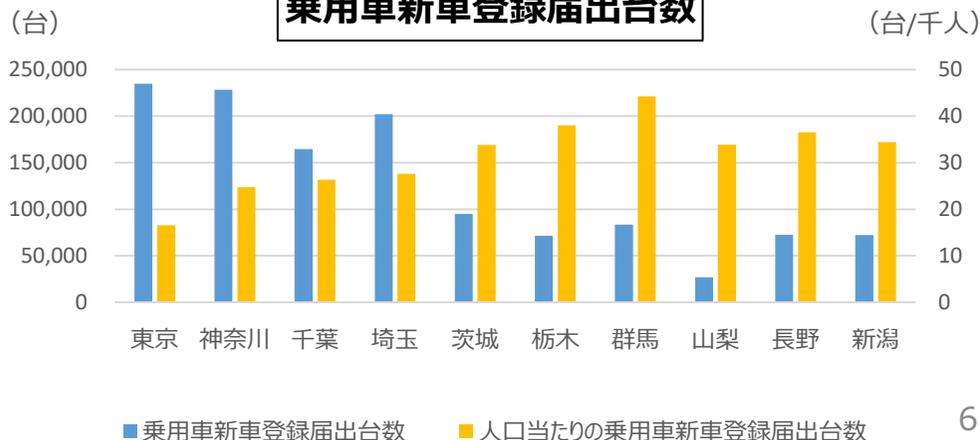


- (注1) 個人消費額については、商業動態統計における百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額の令和6年1月～12月の合計額。  
 (注2) 乗用車新車登録届出台数については令和6年1月～12月の合計額。  
 (注3) 人口当たりの乗用車新車登録届出台数は、各都県の乗用車新車登録届出台数を令和6年10月1日現在人口で除したものである。  
 (注4) 構成比の計は都県ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも100%にはならない。

各都県別消費額比較



乗用車新車登録届出台数



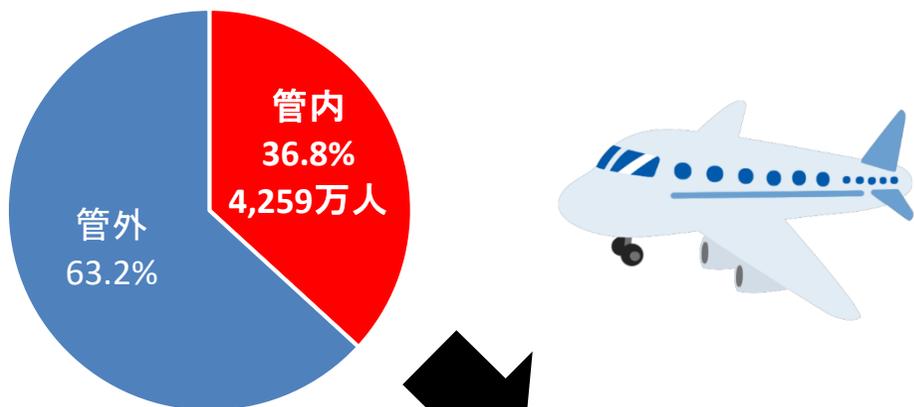
資料出所：経済産業省「商業動態統計」  
 日本自動車販売協会連合会「都道府県別、車種別 新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売確報」  
 総務省統計局「人口推計」（令和6年10月1日現在）

# 7. 関東財務局管内におけるインバウンド（宿泊者数）の状況

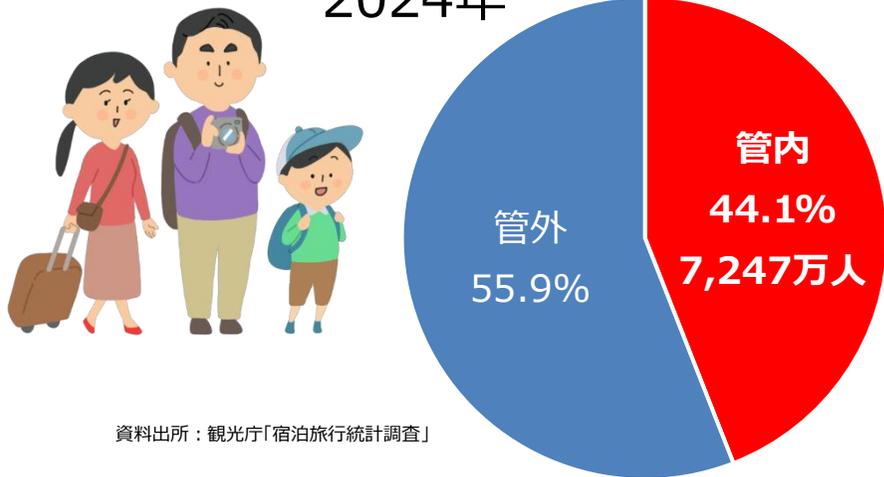
- 2024年の管内における外国人宿泊者数は、2019年から約3,000万人増加しており、全国に占める割合も増えています。
- 内訳をみると、東京の宿泊者数が約2,700万人増加しており、2024年は管内の約8割を占めています。

## 外国人延べ宿泊者数

2019年

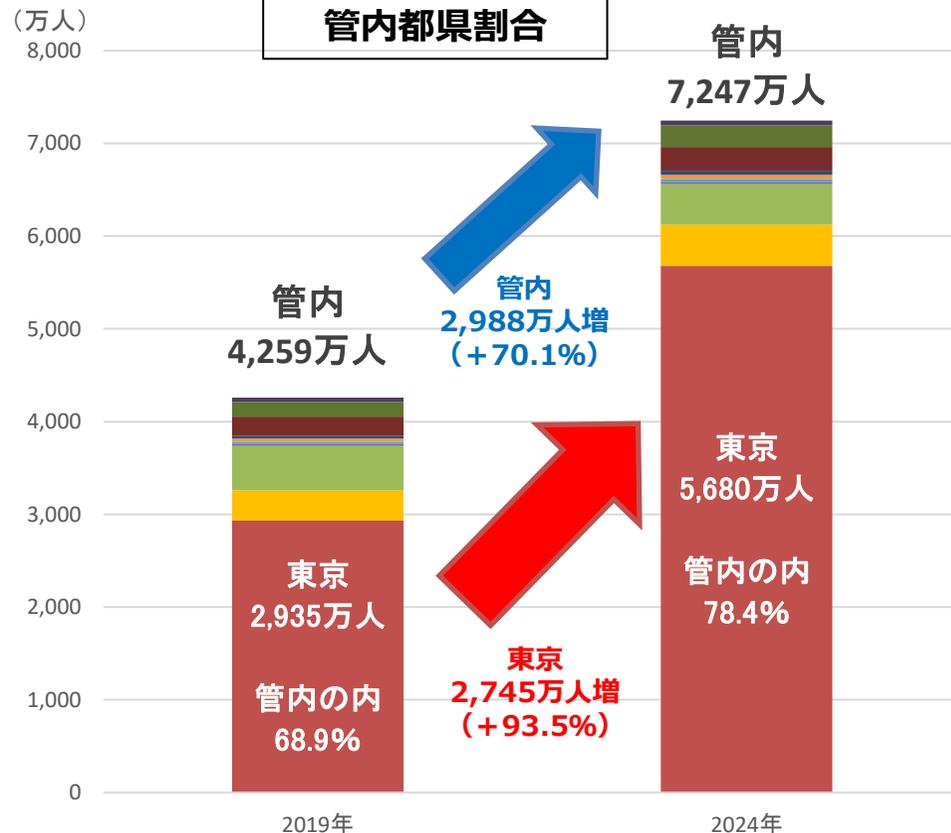


2024年



資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 外国人延べ宿泊者数 管内都県割合



■ 東京 ■ 神奈川 ■ 千葉 ■ 埼玉 ■ 茨城 ■ 栃木 ■ 群馬 ■ 山梨 ■ 長野 ■ 新潟